



北アフリカ地域ニュース

アルジェリア：経営者団体による課税モラトリアム提案（10月9日付「リベルテ」紙）

1. アルジェリア商工会議所のベンジャール会頭は、地下経済部門が国家経済に与える被害を幾らか減じる為に、当局に対し数年間の課税モラトリアムを提案した。普通税制による収入は租税局により8千億ディナールと推定されている。一方、一般所得税と法人収益税による収入は、全体の12%を占めるに過ぎない。同会頭を問題提起へと駆り立てているのは、国家が暫くの間この12%の収入なしで済ませられるか否かを知りたいということである。同会頭は、かかる措置が正規市場と闇市場を調和させ、真の競争を生み出した後に、段階的に両税を再導入することによって実現可能であると考えている。
2. 同会頭によると、国家経済の40 - 60%が、200万人を雇用する地下経済部門で行われている。当局はこの200万人を正規労働者とみなしており、失業率計算から差し引かれている。仮にこの200万人の各人が5千ディナールの月給を得ているとすると、年間1200億ディナールが税務当局に申告されていないことになる。この1200億ディナールは、その10倍の取引高が生じていることを示している。従って、現在、税務当局の監督から逃れている額は約150億ドルとなる。義務付けられていない税金及び特別課徴金と同様に、税務当局への申告を逃れている一般所得税、法人収益税、専門的事業税が当然これに加わる。
3. 他の専門家が指摘する通り、解決策は圧力でなく、並行市場での活動を正規の合法的な流通へと移行させられる方策によることが望まれている。全国で合計15万4600の市町村ごとに100の商店立上げ計画が既に始められており、約30万人の雇用が創出されるだろう。しかし、この決定は不十分なままである。ベンジャール会頭は、アルジェリアの税金及び特別課徴金は高い、確かに、法人収益税率は地中海諸国の中で最も低い、地下経済の割合は世界で最も高い、現在、労働者給与に対し経営者に支払われる特別課徴金が29%と推定され、又、これに有給休暇を足せば37%になることを認め、10 - 12%の所得税削減を歓迎する、と提案した。更に同会頭が言及したもう一つの提案は、個人名である個々の企業を単一出資者有限会社、有限会社、株式会社といった資本企業へと向かわせるメカニズムを研究することである。

< 参考 >

アルジェリア商工会議所は公的組織であるが、民間が運営し、ベンジャール会頭も実業家である。炭化水素収入増加を背景に、複数の経営者団体が政府に対し法人税の一時免除等を働きかけている。